



平成27年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年9月30日

上場取引所 東

上場会社名 北恵株式会社
コード番号 9872 URL <http://www.kitakei.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北村 良一

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 高島 敏治

TEL 06-6251-1161

四半期報告書提出予定日 平成27年10月2日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年11月期第3四半期の連結業績(平成26年11月21日～平成27年8月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期第3四半期	34,826	△5.1	427	△39.2	502	△34.8	362	△22.4
26年11月期第3四半期	36,693	8.0	703	18.5	770	16.3	467	21.7

(注)包括利益 27年11月期第3四半期 364百万円 (△23.6%) 26年11月期第3四半期 476百万円 (3.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年11月期第3四半期	39.03	—
26年11月期第3四半期	50.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
27年11月期第3四半期	21,059	10,136	48.1	1,092.44
26年11月期	21,661	9,946	45.9	1,071.91

(参考)自己資本 27年11月期第3四半期 10,136百万円 26年11月期 9,946百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年11月期	—	0.00	—	14.00	14.00
27年11月期	—	0.00	—		
27年11月期(予想)				14.00	14.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年11月期の連結業績予想(平成26年11月21日～平成27年11月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	47,000	△4.0	800	△10.4	860	△12.8	520	△7.6	56.04

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年11月期3Q	10,011,841 株	26年11月期	10,011,841 株
② 期末自己株式数	27年11月期3Q	732,881 株	26年11月期	732,720 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年11月期3Q	9,279,024 株	26年11月期3Q	9,279,251 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
(1) 販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成26年11月21日～平成27年8月20日）におけるわが国経済は、個人消費に一部弱さがみられるものの、政府や日銀による経済・金融政策により円安、株高基調が継続し、企業収益や雇用情勢に改善の動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、欧州債務問題や中国等の新興国経済の停滞などの海外景気の下振れリスク等も依然として存在しており、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当住宅関連業界におきましても、新設住宅着工戸数は平成27年3月より増加に転じるなど回復の兆しはあるものの、当社の主たる市場である持家住宅及び分譲一戸建住宅は、消費増税による反動減の長期化の影響等により厳しい市場環境となりました。

このような状況のもと、当社グループは新規取引先開拓の推進や工事機能の充実を図るとともに、外壁工事や住設工事を中心とした工事売上の拡大、キッチン・ユニットバスなどの住宅設備機器やオリジナル商品の販売に注力いたしました。そして、経営資源の活用と経営効率の向上を最重点課題として取組み、業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、348億26百万円（前年同四半期は366億93百万円）、営業利益につきましては、仕入コストの上昇による売上高総利益率の低下により、4億27百万円（前年同四半期は7億3百万円）、経常利益は5億2百万円（前年同四半期は7億70百万円）、四半期純利益につきましては、3億62百万円（前年同四半期は4億67百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて6億1百万円減少し、210億59百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金6億30百万円の減少によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて7億92百万円減少し、109億22百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金並びに電子記録債務の合計3億56百万円、未払法人税等2億4百万円の減少によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて1億90百万円増加し、101億36百万円となりました。これは主に利益剰余金1億88百万円の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年1月8日発表の通期の業績予想に変更はありません。

今後、何らかの修正が必要と判断される場合には速やかにお知らせいたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が55,839千円増加し、退職給付に係る資産が12,117千円、利益剰余金が43,764千円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年11月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、33.0%に、平成28年11月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%に変更となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が32,629千円、法人税等調整額が7,404千円それぞれ減少しております。また、その他有価証券評価差額金が24,828千円、退職給付に係る調整累計額が383千円それぞれ増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,549,345	6,997,492
受取手形及び売掛金	9,285,854	8,655,010
有価証券	200,157	200,660
商品	636,594	701,939
未成工事支出金	569,600	461,333
その他	136,405	96,503
貸倒引当金	△14,144	△13,305
流動資産合計	17,363,813	17,099,635
固定資産		
有形固定資産	1,832,978	1,694,318
無形固定資産	214,673	190,143
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	12,117	—
その他	2,279,720	2,107,469
貸倒引当金	△41,990	△32,199
投資その他の資産合計	2,249,847	2,075,269
固定資産合計	4,297,499	3,959,731
資産合計	21,661,313	21,059,366
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,343,457	6,577,049
電子記録債務	2,231,015	2,640,511
未払法人税等	222,719	18,413
賞与引当金	—	138,800
役員賞与引当金	23,000	—
資産除去債務	11,570	—
その他	705,176	376,603
流動負債合計	10,536,938	9,751,377
固定負債		
退職給付に係る負債	—	39,830
役員退職慰労引当金	256,910	263,390
資産除去債務	16,147	16,219
その他	904,920	851,834
固定負債合計	1,177,977	1,171,274
負債合計	11,714,915	10,922,652

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年8月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,220,082	2,220,082
資本剰余金	2,851,408	2,851,408
利益剰余金	4,829,498	5,017,998
自己株式	△205,513	△205,600
株主資本合計	9,695,475	9,883,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	240,130	244,303
繰延ヘッジ損益	6,623	875
退職給付に係る調整累計額	4,167	7,645
その他の包括利益累計額合計	250,921	252,823
純資産合計	9,946,397	10,136,713
負債純資産合計	21,661,313	21,059,366

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月21日 至平成26年8月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年11月21日 至平成27年8月20日)
売上高	36,693,819	34,826,748
売上原価	32,879,870	31,284,797
売上総利益	3,813,949	3,541,950
販売費及び一般管理費	3,110,692	3,114,656
営業利益	703,257	427,294
営業外収益		
受取利息	4,742	5,096
受取配当金	9,063	8,370
仕入割引	95,613	84,969
受取賃貸料	37,180	24,230
その他	11,421	29,623
営業外収益合計	158,022	152,291
営業外費用		
売上割引	76,257	64,695
不動産賃貸原価	10,377	5,474
その他	4,470	7,252
営業外費用合計	91,106	77,422
経常利益	770,173	502,163
特別利益		
固定資産売却益	—	1,669
投資不動産売却益	—	83,968
投資有価証券売却益	—	11,125
違約金収入	36,072	—
特別利益合計	36,072	96,763
特別損失		
固定資産売却損	—	5,396
特別損失合計	—	5,396
税金等調整前四半期純利益	806,245	593,529
法人税、住民税及び事業税	292,061	204,467
法人税等調整額	47,167	26,890
法人税等合計	339,229	231,357
少数株主損益調整前四半期純利益	467,016	362,172
四半期純利益	467,016	362,172

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月21日 至平成26年8月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年11月21日 至平成27年8月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	467,016	362,172
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,685	4,173
繰延ヘッジ損益	△132	△5,748
退職給付に係る調整額	—	3,477
その他の包括利益合計	9,552	1,901
四半期包括利益	476,568	364,074
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	476,568	364,074
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、木材店、建材店、工務店、住宅会社等に対する新建材、住宅設備機器等の建材販売事業（施工付販売含む）並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメント情報の記載は省略しております。

4. 補足情報

(1) 販売の状況

① 販売実績

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の販売実績は、次のとおりであります。

区分		前第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月21日 至平成26年8月20日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成26年11月21日 至平成27年8月20日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
商品	木質建材	4,328,484	11.8	3,912,979	11.2
	非木質建材	2,734,771	7.5	2,295,935	6.6
	合板	1,593,300	4.3	1,677,955	4.8
	木材製品	1,330,672	3.6	1,298,801	3.7
	住宅設備機器	10,560,707	28.8	8,285,161	23.8
	施工付販売	650,138	1.8	2,337,725	6.7
	その他	2,795,778	7.6	2,478,735	7.2
	小計	23,993,852	65.4	22,287,293	64.0
工事	完成工事高	12,699,967	34.6	12,539,454	36.0
	小計	12,699,967	34.6	12,539,454	36.0
合計		36,693,819	100.0	34,826,748	100.0

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 総販売実績の10%以上を占める販売顧客に該当するものではありません。
 3 前第3四半期連結累計期間より販売システムの変更を実施いたしました。この変更にともない上記各区分の内容の一部を組み替えて表示しております。
 また、前第3四半期連結累計期間の実績につきましても、組み替え後の実績にて表示しております。
 4 上記商品販売金額にはオリジナル商品販売実績1,224,730千円が含まれております。
 オリジナル商品・・・1978年にプライベートブランド商品として、開発・販売を開始した商品であります。主な商品は、海外の提携工場にて生産された無垢フローリング等や国内外の提携工場にて生産された総合建材商品であります。
 5 上記記載の施工付販売と完成工事高の内容は以下のとおりであります。
 施工付販売・・・仕入メーカーの責任施工により行っている工事
 完成工事高・・・当社の手配による下請工事業者により行っている工事